

四街道市こどもプラン

～子ども・子育て支援事業計画～

中間年の見直し

平成30年3月

四街道市

<目 次>

1	計画見直しの趣旨	1
2	見直しの概要	1
3	児童人口の推計について	2
4	就学前教育・保育の量の見込みと確保方策の見直しについて	3
	(1)就学前教育・保育の現状	3
	(2)待機児童の状況	4
	(3)認定区分ごとの量の見込み(需要量)と確保方策(供給量)の見直し	5

1. 計画見直しの趣旨

市では、すべての子どもたちの健やかな成長を支援できるまちをめざし、子ども・子育て支援法第 61 条の規定に基づき、平成 27 年 3 月に「四街道市こどもプラン(子ども・子育て支援事業計画)」を策定しました。

各市町村が地域の実情に応じて策定する子ども・子育て支援事業計画は、「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」(平成 26 年内閣府告示第 159 号)において、「法の施行後、支給認定を受けた保護者の認定区分ごとの人数が、当該認定区分に係る量の見込みと大きく乖離している場合には、適切な基盤整備を行うため、計画の見直しが必要になる。このため、市町村は支給認定の状況を踏まえ、計画の中間年を目安として、必要な場合には計画の見直しを行うこと」とされています。

四街道市こどもプランでは、平成 27 年度から 31 年度までの 5 年間の計画期間における就学前教育・保育及び地域子育て支援事業に関する「量の見込み(需要量)」と「確保方策(供給量)」を定めていますが、計画策定から 2 年が経過し、計画で定めた就学前教育・保育の需要量の見込み及び供給量とこれらの実績値との間に大きな乖離が見られたことから、平成 30 年度、31 年度の「量の見込み」と「確保方策」の見直しをするものです。

2. 見直しの概要

今回の見直しでは、当初の四街道市こどもプラン第 5 章「計画の推進」に記載している「(1) 就学前教育・保育の量の見込みと確保方策」について、見直しを行います。見直しにあたっては、量の見込みの算出基礎となる児童人口の推計値について、最近の児童人口を踏まえて見直しを行い、これとともに、就学前教育・保育の量の見込みと確保方策を直近の需要量や供給量の実績値を踏まえた補正を行い、量の見込みと確保方策について見直しを行いました。

なお、計画に位置付けている他の施策、事業については、次期計画を策定する際に精査を行います。

3. 児童人口の推計について

児童人口の推計は、今後の就学前教育・保育の「量の見込み（需要量）」を算出する上で欠かすことはできません。このことから、最近の児童人口を踏まえ現行計画に記載している平成30年度以降の児童人口の推計値を再計算することとしました。

当初の計画での児童人口の推計は、こどもプラン策定の前年度に策定した「四街道市総合計画」における「将来総人口」との整合を図り、平成22年の国勢調査の結果を基準として推計しましたが、今回は、平成30年、31年と近い将来の児童人口の推計を行うことから、直近3か年の住民基本台帳人口を基に、コーホート変化率により児童人口を推計しました。

その結果は以下のとおりです。

児童人口の推計

(単位:人)

	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	推計値	計画値	推計値
0歳	675	721	678	732	681	682	681	689	675	674
1歳	690	748	693	775	697	797	697	729	691	737
2歳	732	800	735	771	738	807	739	826	732	756
3歳	731	806	734	813	737	806	738	828	731	847
4歳	720	802	723	826	726	828	727	823	720	845
5歳	823	815	820	817	815	840	809	845	800	839
6歳	842	842	838	842	834	842	827	864	818	869
7歳	820	854	817	848	812	849	806	848	797	870
8歳	803	837	799	870	795	861	788	862	780	861
9歳	821	791	818	839	813	878	807	867	798	867
10歳	856	855	860	799	864	840	865	884	869	873
11歳	894	856	898	868	902	802	903	847	907	891
計	9,407	9,727	9,413	9,800	9,414	9,832	9,387	9,912	9,318	9,929

※計画値は、計画見直し前の推計人口

※27年度～29年度の実績値は、各年度4月1日現在の住民基本台帳人口

4. 就学前教育・保育の量の見込みと確保方策の見直しについて

(1) 就学前教育・保育の現状

四街道市こどもプランが対象としている就学前教育・保育施設、地域型保育事業等の設置状況及び利用状況は以下のとおりです。(平成 29 年 4 月現在)

①就学前教育施設

市内には私立幼稚園 8 か所、認定こども園(幼稚園部分) 1 か所の合わせて 9 か所の施設があり、定員は、2,196 人です。

また、利用状況は、本市在住で市内幼稚園及び認定こども園の利用者は 1,430 人、市外の幼稚園や認定こども園の利用者は 188 人で、合計 1,618 人となっています。

市内就学前教育施設	箇所数	定員
		3～5歳児
認定こども園	1か所	176人
幼稚園	8か所	2,020人
計	9か所	2,196人

※認定こども園(幼保連携型)は幼稚園部分

就学前教育施設利用者	1号認定
	3～5歳児
市内幼稚園等の利用者	1,430人
市外幼稚園等の利用者	188人
計	1,618人

②保育施設

市内には認可保育所が 15 か所(分園含む)、認定こども園(保育部分) 1 か所、小規模保育事業所 2 か所及び企業主導型保育施設 1 か所の計 19 か所の保育施設があり、その利用定員は、1,208 人です。

また、本市在住で市内の保育施設利用者は 1,155 人、市外の保育施設利用者は 60 人おり、国基準の待機児童 24 人を含めた入所待ち児童(支給認定を受けているが入所に至っていない者)は 57 人で、その合計は 1,272 人となっています。

市内保育施設	箇所数	利用定員			
		0歳児	1～2歳児	3～5歳児	計
認可保育所	15か所	94人	343人	682人	1,119人
認定こども園	1か所	—	12人	24人	36人
小規模保育施設	2か所	12人	25人	—	37人
企業主導型保育施設	1か所	2人	9人	5人	16人
計	19か所	108人	389人	711人	1,208人

※認定こども園(幼保連携型)は、保育園部分

※企業主導型保育施設は、地域住民が利用できる「地域枠」の定員

保育施設利用者等	3号認定		2号認定	計
	0歳児	1～2歳児	3～5歳児	
市内保育施設の利用者	65人	414人	676人	1,155人
市外保育施設の利用者	1人	18人	41人	60人
小計	66人	432人	717人	1,215人
入所待ち児童(国基準待機児童含む)	4人	47人	6人	57人
計	70人	479人	723人	1,272人

(2) 待機児童の状況

本市では、近年、毎年度認可保育所等の保育施設を整備し平成26年4月に比べて320人、36.7%の定員増を図り保育ニーズに対する受け皿の確保に取り組んできました。しかしながら、平成27年4月には国基準の待機児童72人を含め88人の入所待ち児童があり、平成28年4月には国基準の44人を含め91人、平成29年4月では国基準の24人を含め57人と減少しましたが、待機児童の解消には至っていません。

これは、出産後に仕事に復帰する女性の増加や新たな保育施設を整備することで、潜在的保育ニーズが表面化し、保育所利用希望者が増加したこと等が考えられます。

今後も保育ニーズは増加傾向が見込まれることから、量の見込み(需要量)と確保方策(供給量)の見直しを行い、適切な基盤整備を進めます。

(3) 認定区分ごとの量の見込み(需要量)と確保方策(供給量)の見直し

① 満3歳以上で、幼稚園等での教育を希望する子ども(幼稚園、認定こども園(幼稚園部分))を利用【1号認定】

量の見込み(需要量)は、計画策定時は横ばい傾向と見込みましたが、実績も同様に平成27～29年までほぼ横ばいでした。ただし、当初見込んだ計画値と実績との間に乖離があることから実績を踏まえ見直しを行いました。

供給量(定員数)については、実績値が計画策定時よりも上回っているため、実績を踏まえ見直しを行いました。

以上の見直しにより、過不足数(供給量－需要量)は当初計画値よりも増となり、十分充足している状況です。

1号認定 (満3歳以上の教育希望)	27年度		28年度		29年度	
	現計画値	実績	現計画値	実績	現計画値	実績
量の見込み(①)	1,693人	1,597人	1,694人	1,602人	1,696人	1,618人
確保方策	特定教育・保育施設	176人	176人	176人	176人	614人
	確認を受けない幼稚園	1,770人	2,020人	1,770人	2,020人	1,260人
	計(②)	1,946人	2,196人	1,946人	2,196人	1,874人
②－①	253人	599人	252人	594人	178人	578人

1号認定 (満3歳以上の教育希望)	30年度		31年度		
	現計画値	見直し後	現計画値	見直し後	
量の見込み(①)	1,692人	1,632人	1,675人	1,655人	
確保方策	特定教育・保育施設	614人	176人	614人	176人
	確認を受けない幼稚園	1,260人	2,020人	1,260人	2,020人
	計(②)	1,874人	2,196人	1,874人	2,196人
②－①	182人	564人	199人	541人	

※「確保方策」は、供給量(定員数)

※「特定教育・保育施設」は、子ども・子育て支援新制度に移行した認定こども園、幼稚園

※「確認を受けない幼稚園」は、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園(私学助成を受けている幼稚園)

② 満3歳以上で、保護者の就労など「保育が必要な事由」に該当し、保育所等での保育を希望する子ども（保育所、認定こども園（保育部分）を利用）【2号認定】

量の見込み（需要量）は、平成27～29年の実績値が当初見込んだ計画値を大幅に上回っていることから、新たに推計した就学前児童人口と近年の保育需要実績を踏まえ見直しを行いました。

供給量（定員数）については、計画策定後の認可保育所等の施設整備実績を踏まえ、また、需要量の見直しに対応するため、新たな認可保育所の整備等による供給量の見直しを行いました。

今後も、事業者側の協力を得ながら定員の弾力化による受け皿確保を含め、2号認定の需要に対応できるだけの供給量を確保していきます。

2号認定 (満3歳以上の保育希望)		27年度		28年度		29年度	
		現計画値	実績	現計画値	実績	現計画値	実績
量の見込み(①)		574人	651人	574人	698人	575人	723人
確保 方 策	特定教育・保育施設	585人	587人	629人	620人	665人	706人
	企業主導型(地域枠)						5人
	計(②)	585人	587人	629人	620人	665人	711人
②-①		11人	-64人	55人	-78人	90人	-12人

2号認定 (満3歳以上の保育希望)		30年度		31年度	
		現計画値	見直し後	現計画値	見直し後
量の見込み(①)		574人	759人	568人	769人
確保 方 策	特定教育・保育施設	698人	739人	698人	772人
	企業主導型(地域枠)		9人		9人
	計(②)	698人	748人	698人	781人
②-①		124人	-11人	130人	12人

※「確保方策」は、供給量(定員数)

※「特定教育・保育施設」は、認定こども園、保育所

※「企業主導型(地域枠)」は、企業が従業員のために国からの助成金を受けて運営する認可外保育施設で、従業員以外の地域住民が利用できる「地域枠」

③ 満3歳未満で、保護者の就労など「保育が必要な事由」に該当し、保育所等での保育を希望する子ども（保育所、認定こども園（保育部分）、小規模保育事業等を利用）【3号認定】

1、2歳児の量の見込み（需要量）は、平成27、28年は実績値が当初見込んだ計画値を下回っていましたが、平成29年実績では計画値を上回りました。27年から29年の実績も年々保育需要が増加しています。このことから、新たに推計した就学前児童人口と近年の保育需要実績を踏まえ見直しを行いました。

0歳児の量の見込み（需要量）は、平成27～29年の実績値が当初見込んだ計画値を大幅に下回っていますが、産後休暇明けや育児休業を切り上げるなど年度途中からの利用希望が増える傾向にあります。このため、1、2歳児同様、新たに推計した就学前児童人口と近年の保育需要実績を踏まえ見直しを行いました。

供給量（定員数）については、計画策定後の保育施設の整備実績を踏まえ、また、需要量の見直しに対応するため、0歳から2歳児を対象とする小規模保育施設など新たな施設整備や企業主導型保育施設の地域枠の活用等による供給量の見直しを行いました。

引き続き、事業者側の協力を得ながら定員の弾力化による受け皿確保を含め、3号認定の需要に対応できるだけの供給量を確保していきます。

3号認定 (1～2歳の保育希望)		27年度		28年度		29年度	
		現計画値	実績	現計画値	実績	現計画値	実績
量の見込み(①)		418人	409人	441人	415人	465人	479人
確保 方 策	特定教育・保育施設	278人	276人	309人	296人	333人	355人
	特定地域型保育事業			60人	25人	138人	25人
	企業主導型(地域枠)						9人
	計(②)	278人	276人	369人	321人	471人	389人
②-①		-140人	-133人	-72人	-94人	6人	-90人

3号認定 (1～2歳の保育希望)		30年度		31年度	
		現計画値	見直し後	現計画値	見直し後
量の見込み(①)		487人	493人	502人	473人
確保 方 策	特定教育・保育施設	354人	379人	354人	400人
	特定地域型保育事業	138人	54人	150人	54人
	企業主導型(地域枠)		12人		22人
	計(②)	492人	445人	504人	476人
②-①		5人	-48人	2人	3人

※「確保方策」は、供給量(定員数)

※「特定教育・保育施設」は、認定こども園、保育所

※「特定地域型保育事業」は、小規模保育施設など

※「企業主導型(地域枠)」は、企業が従業員のために国からの助成金を受けて運営する認可外保育施設で、従業員以外の地域住民が利用できる「地域枠」

3号認定 (0歳の保育希望)		27年度		28年度		29年度	
		現計画値	実績	現計画値	実績	現計画値	実績
量の見込み(①)		142人	61人	150人	68人	157人	70人
確保 方策	特定教育・保育施設	72人	72人	87人	79人	99人	94人
	特定地域型保育事業			30人	12人	60人	12人
	企業主導型(地域枠)						2人
	計(②)	72人	72人	117人	91人	159人	108人
②-①		-70人	11人	-33人	23人	2人	38人

3号認定 (0歳の保育希望)		30年度		31年度	
		現計画値	見直し後	現計画値	見直し後
量の見込み(①)		164人	77人	170人	75人
確保 方策	特定教育・保育施設	105人	100人	105人	106人
	特定地域型保育事業	60人	21人	66人	21人
	企業主導型(地域枠)		5人		5人
	計(②)	165人	126人	171人	132人
②-①		1人	49人	1人	57人

※「確保方策」は、供給量(定員数)

※「特定教育・保育施設」は、認定こども園、保育所

※「特定地域型保育事業」は、小規模保育施設など

※「企業主導型(地域枠)」は、企業が従業員のために国からの助成金を受けて運営する認可外保育施設で、従業員以外の地域住民が利用できる「地域枠」

四街道市こどもプラン
～子ども・子育て支援事業計画～

平成30年3月改定

発行 四街道市
編集 四街道市 健康こども部 子育て支援課
〒284-8555 四街道市鹿渡無番地
電話 043-421-6124
FAX 043-424-2011